

事業番号	15 05 03	事業改善シート (28年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	キャリア教育推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・局・室	教学指導課	
総合5か年計画	プロジェクト	8-3-1教育再生プロジェクト 1-3-5次世代産業創出プロジェクト 5-2-2雇用・社会参加促進プロジェクト 7-1-4活動人口増加プロジェクト			E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成			実施期間	H18 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-2 信州創生を担う人材の確保・育成					
	施策展開	2-(3) 知の集積と教育の充実 イ 未来の信州を担う子どもたちの教育の充実 (ア) 多様な教育の推進 3-(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保 イ 県内産業が必要とする人材の確保					

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、学校全体をキャリア教育の視点で見直す。 高校生の就業体験活動の推進と市町村プラットフォームの構築を推進する。 社会参画意識を高め、主権者として自立するための力を育成する。 	
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 若者の精神的・社会的な自立の遅れが指摘されている。 普通科における就業体験活動が不足している。地域、家庭の教育力を活用したキャリア教育を進めている。 学校から社会生活への円滑な移行が課題となっている。 	
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 検討中	キャリア教育は、幼児期の教育や義務教育の段階から、体系的に各学校段階の取組を考えていくことが重要であり、県が一定の方向を示して継続的に関わっていくことが必要である。

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)					
	<ul style="list-style-type: none"> 進路について正しい選択ができるよう、積極的に就業体験に参加させ、高校卒業までに体験活動を実施した全日制3年生の生徒数の割合をH29年度100%に向け、H28年度90.0%とする。 乳幼児触れ合い体験実施校数をH29年度50校に向け、H28年度40校に増やす。 「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生の割合を、H29年度70.0%に向け、H28年度68.3%を目標とする。 産業教育にかかわる全国大会派遣高校数を維持する。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)
	キャリア教育支援事業	直接	・長野県キャリア教育支援センター事業(産学官が連携したキャリア教育の推進) ・学校・生徒支援事業(カリキュラム改革の推進、社会的自立支援事業の実施、高校生の就業体験)	11,626	8,103	
	子育て理解教育	直接	・高校生の幼稚園・保育所での幼児触れ合い体験の実施 ・高校生の赤ちゃん触れ合い体験の実施	280	280	
	未来をつくる協働事業	直接	・地域社会の課題解決に向け、地域の関係者等と連携した教科横断的なプログラムを開発し、全国に発信	1,178	1,907	
SPH(スーパープロフェッショナルハイスクール)設置事業	直接	・産業教育に関する先進的な卓越した教育課程の開発・実践	20,201	20,361		
産業教育	交付金	・全国及び北信越ブロックレベルの教科学習にかかわる競技会に出場する県立高校生の交通費を補助	1,500	1,500		
合計			34,785	32,151	0	

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
		当初予算	10,229	34,785	32,151	目標				成果	達成状況		
		補正予算											
		合計(A)	10,229	34,785	32,151	0							
	Aの財源	一般財源	9,204	8,617	9,032		在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生)	71.7%	80.0%	90.0%			
		県債					乳幼児触れ合い体験実施高校数	31校	35校	40校			
		国庫支出金	1,025	26,168	23,119		「就きたい仕事がイメージできる」高校1年生の割合	65.1%	66.5%	68.3%			
		その他	0	0	0	0	教科に係わる全国大会派遣高校数(専門高校)	17校	20校	20校			
	決算額(B)	8,672											
概算職員数(人)	2.00	2.00	2.00										
概算人件費	16,516	16,516	16,516	0									
概算事業費(B(A)+C)	25,188	51,301	48,667	0									

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--